



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東  
 コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 原口 勝 TEL 078-929-8315  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,364	△1.1	812	△6.7	737	△7.9	484	△3.8
2018年3月期	13,506	12.0	870	11.4	800	10.7	504	8.2

(注) 包括利益 2019年3月期 480百万円 (△4.6%) 2018年3月期 503百万円 (6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	130.53	—	9.6	5.3	6.1
2018年3月期	136.00	—	10.6	5.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,775	5,310	38.6	1,359.43
2018年3月期	14,064	4,824	34.3	1,301.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,310百万円 2018年3月期 4,824百万円

(注) 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	283	△22	△698	4,044
2018年3月期	682	145	△768	4,481

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	409.00	409.00	151	30.1	3.2
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	—	156	30.6	3.0
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	24.00	44.00		30.4	

(注) 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割後の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は40円90銭、2019年3月期は40円となります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,243	6.6	950	17.0	871	18.2	565	16.7	144.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,906,550株	2018年3月期	3,706,550株
② 期末自己株式数	2019年3月期	—株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,714,221株	2018年3月期	3,706,550株

(注) 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	617	△23.5	272	△34.9	232	△40.7	205	△46.7
2018年3月期	806	△5.5	419	△11.6	392	△15.9	386	△14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	55.41	—
2018年3月期	104.18	—

(注) 1. 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	5,100		3,340		65.5		855.04	
2018年3月期	5,335		3,133		58.7		845.28	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,340百万円 2018年3月期 3,133百万円

(注) 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策による世界経済の減速や英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性や地政学的リスクの継続等の影響が懸念されるものの、日本銀行による大規模な金融緩和により、雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、雇用・所得環境の改善、低金利の住宅ローンや各種住宅支援策継続等、住宅取得への関心は引き続き高まり、持家中心に着工戸数は増加するものの、融資審査の厳格化等を背景に貸家の着工戸数が減少したため、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいで推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループはグループ各社のシェア拡大に向けて取り組んでおり、2018年4月に株式会社勝美住宅が公開した、グループ各社が共同で利用する不動産ポータルサイト「いい不動産プラザ」は、累計サイトアクセス数が4万件を超え、土地情報による集客導線の強化に繋がりました。さらに、2018年7月には同社土地活用部を、兵庫県明石市に開設した事務所に本社から移動し、グループ各社で共同販売する商品土地の仕入強化及び中大規模木造建築の受注強化を図ってまいりました。

各社のブランド戦略としましては、株式会社勝美住宅が2018年10月に、大津出張所エリアにおいて初となるモデルハウスを兵庫県姫路市西部にオープンしました。株式会社明石石建は、2018年10月に居心地の良さと生活スタイルに寄り添った「自分らしく暮らす」をコンセプトにしたモデルハウスを、バル建設株式会社が2018年11月に、ワイドスパンによる大空間を実現したモデルハウスを、それぞれ兵庫県明石市にオープンいたしました。これらモデルハウスの多種多様なニーズに応えた表現により、ブランドコンセプトを明確にすることでブランド力を高め、他社との差別化を図っております。また、株式会社L a b oにおきましては、営業エリア拡大のため、2019年1月に大阪府茨木市に茨木出張所準備室を開設し、大阪府下初の拠点となる「住空間設計L a b o 茨木出張所」の2019年4月オープンに向けた準備を進めてまいりました。

他方、2018年8月及び9月において、近畿地方に記録的な豪雨、暴風をもたらした台風20号及び21号により当社グループの営業エリア外である大阪地域において、建築物の甚大な被害が生じました（以下「自然災害」）。当社グループへの間接的影響として、火災保険請求に基づく復旧工事集中によるサプライチェーンの混乱と足場職人の不足により、工事着手及び工事進捗遅延が生じたものの、一時的な影響に収まりました。

売上種類別の概況は、以下のとおりとなります。

「住宅請負」につきましては、自然災害の影響による工事着手及び工事進捗遅延が生じたものの、完成引渡棟数は358棟（前期比1棟減）と微減に留まりましたが、前連結会計年度にオープンした株式会社勝美住宅大津出張所が軌道に乗り、兵庫県姫路市西部の営業拠点として着実に成果を上げた他、完成引渡ベースでの平均単価の上昇（同3.1%増）もあり、売上高は7,906百万円（同2.0%増）となりました。

「分譲用土地」につきましては、前連結会計年度である2018年3月期第3四半期から当第1四半期にかけて販売が好調であったため、その反動による一時的な在庫減少を招き、当第2四半期以降において販売が減少し、引渡区画数は301区画（前期比15区画減）となり、売上高は4,474百万円（同7.1%減）となりました。

「分譲用建物」につきましては、兵庫県神戸市垂水区の建売住宅の販売が好調で、引渡棟数は47棟（前期比6棟増）となり、売上高は854百万円（同9.0%増）となりました。

「その他」につきましては、仲介手数料の減少（前期比17.2%減）により、売上高は128百万円（同19.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は13,364百万円（前期比1.1%減）となりました。利益面におきましては、生コンをはじめとする原材料や外注費の値上がりにより住宅請負の原価率が上昇し、営業利益は812百万円（同6.7%減）、経常利益は737百万円（同7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は484百万円（同3.8%減）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、13,775百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛販売用不動産が1,357百万円増加した一方で、現金及び預金が436百万円及び販売用不動産が1,149百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、11,426百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が23百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、2,348百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ775百万円減少し、8,464百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が131百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が207百万円及びその他流動負債が136百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、4,507百万円となりました。

固定負債につきましては、社債が342百万円及び長期借入金が154百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ489百万円減少し、3,956百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、5,310百万円となりました。

これは、公募増資により資本金が78百万円及び資本剰余金が78百万円増加したこと並びに配当金の支払い151百万円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益484百万円の計上に伴い利益剰余金が333百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は38.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、4,044百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、283百万円の収入(前年同期は682百万円の収入)となりました。これは主に、資金の減少要因としてたな卸資産の増加額144百万円及び法人税等の支払額253百万円等があったものの、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益の計上736百万円等があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の支出(前年同期は145百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、698百万円の支出(前年同期は768百万円の支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として株式の発行による収入157百万円及び長期借入れによる収入3,000百万円があったものの、資金の減少要因として長期借入金の返済による支出3,155百万円、社債の償還による支出549百万円及び配当金の支払額151百万円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がありますとされております。

住宅市場におきましては、雇用・所得環境の改善により個人消費が増加傾向にあるものの、貸家を取り巻く環境の悪化から、当面弱含みの傾向が続くと予想されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略としております。

エリア拡大におきましては、地域に密着した営業展開による分譲用土地の販売拡充とショールーム併設型既存店舗の周辺にサテライト型店舗を出店することで、低コストでのエリア拡大を実現する仕組みを構築してまいります。また株式会社Laboでは、商品土地による集客に頼らない「住空間設計Labo」ブランドでのエリア拡大を戦略としており、2019年4月に、大阪府下初となる拠点として「住空間設計Labo 茨木出張所」を開設いたしました。これにより、大阪府北部を中心とした営業エリアの拡大を図ってまいります。

顧客層の拡大におきましては、当社グループは、住宅請負において一次取得者層(20代から30代の若いファミリーや初めて住宅を購入する方、マンションからの住み替えの方等)を顧客ターゲットとしておりますが、今後は、顧客層に合わせた新商品の開発と商品バリエーションの打ち出し、株式会社Laboによる建替え需要の掘り起こし等を行うことにより、顧客層の拡大を図ってまいります。新商品の開発状況といたしましては、株式会社勝美住宅が2019年4月に、株式会社LIXILと共同開発したモデルハウス(ZEH基準及びHEAT20(※)推奨の外皮性能基準「G2」を充たした体感型モデルハウス)をオープンいたしました。株式会社勝美住宅は、株式会社LIXILとの共同開発をきっかけに、これからも健康かつ快適な暮らしを実現し、次世代へと住み継がれる性能を重視した住宅の普及に貢献してまいります。

また、新築一戸建てだけではなく、デザインを基軸とする提案力を活かしたリフォーム事業の強化や、保育園の建設をはじめとする中大規模木造建築にも注力してまいります。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高14,243百万円(当期比6.6%増)、営業利益950百万円(同17.0%増)、経常利益871百万円(同18.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益565百万円(同16.7%増)としております。

※ 居住者の健康維持と快適性向上を主目的として、民間団体・有識者で設立された委員会(HEAT20:「2020年を見据えた住宅の高断熱化技術委員会」)で定めたより高い断熱グレードによる住宅

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つと考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本とし、業績に応じた配当を検討する上での基準につきましては、連結配当性向30%以上を目安としております。なお、内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の事業展開等に応じて充当する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり40円の期末配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、中間配当金20円、期末配当金24円とし、年間配当金は1株当たり44円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,481,782	4,044,825
完成工事未収入金	667,015	716,787
未成工事支出金	48,177	10,421
販売用不動産	5,537,016	4,387,044
仕掛販売用不動産	560,704	1,917,970
原材料及び貯蔵品	8,976	8,831
その他	331,592	342,298
貸倒引当金	△5,144	△2,002
流動資産合計	11,630,121	11,426,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,800,516	1,818,241
減価償却累計額	△765,654	△803,578
建物及び構築物(純額)	1,034,861	1,014,663
土地	1,005,074	980,174
その他	139,156	147,059
減価償却累計額	△120,000	△124,326
その他(純額)	19,156	22,732
有形固定資産合計	2,059,092	2,017,569
無形固定資産		
ソフトウェア	45,939	33,355
その他	226	226
無形固定資産合計	46,166	33,582
投資その他の資産		
投資有価証券	25,155	1,551
繰延税金資産	133,259	130,615
その他	215,441	210,755
貸倒引当金	△44,747	△45,174
投資その他の資産合計	329,108	297,747
固定資産合計	2,434,367	2,348,900
資産合計	14,064,489	13,775,076

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	764,104	737,291
1年内償還予定の社債	549,000	342,000
1年内返済予定の長期借入金	2,719,066	2,718,660
未払法人税等	66,981	198,614
未成工事受入金	113,521	93,582
賞与引当金	86,878	61,904
役員賞与引当金	19,764	17,300
完成工事補償引当金	17,629	18,327
その他	456,606	319,937
流動負債合計	4,793,552	4,507,617
固定負債		
社債	712,000	370,000
長期借入金	3,540,745	3,386,109
退職給付に係る負債	188,829	197,665
その他	4,800	3,000
固定負債合計	4,446,374	3,956,774
負債合計	9,239,926	8,464,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	373,717	452,342
資本剰余金	863,273	941,898
利益剰余金	3,583,314	3,916,527
株主資本合計	4,820,305	5,310,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,257	△83
その他の包括利益累計額合計	4,257	△83
純資産合計	4,824,562	5,310,685
負債純資産合計	14,064,489	13,775,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,506,402	13,364,552
売上原価	10,794,036	10,817,796
売上総利益	2,712,365	2,546,755
販売費及び一般管理費	1,842,016	1,734,383
営業利益	870,349	812,372
営業外収益		
受取利息	342	294
受取配当金	605	665
貸倒引当金戻入額	2,416	2,967
受取保険金	403	7,156
受取手数料	8,604	10,176
その他	4,143	7,268
営業外収益合計	16,516	28,529
営業外費用		
支払利息	67,848	62,713
社債利息	8,998	5,978
社債発行費	5,446	—
株式公開費用	—	23,496
その他	4,171	11,423
営業外費用合計	86,465	103,610
経常利益	800,400	737,291
特別利益		
投資有価証券売却益	10	6,038
特別利益合計	10	6,038
特別損失		
固定資産除却損	1,359	6,919
投資有価証券評価損	—	366
特別損失合計	1,359	7,286
税金等調整前当期純利益	799,051	736,043
法人税、住民税及び事業税	299,535	246,636
法人税等調整額	△4,590	4,596
法人税等合計	294,945	251,232
当期純利益	504,106	484,811
親会社株主に帰属する当期純利益	504,106	484,811

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	504,106	484,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	△4,341
その他の包括利益合計	△559	△4,341
包括利益	503,547	480,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,547	480,470

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	373,717	863,273	3,481,368	4,718,359
当期変動額				
剰余金の配当			△402,160	△402,160
親会社株主に帰属する当期純利益			504,106	504,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	101,945	101,945
当期末残高	373,717	863,273	3,583,314	4,820,305

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,816	4,816	4,723,175
当期変動額			
剰余金の配当			△402,160
親会社株主に帰属する当期純利益			504,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△559	△559	△559
当期変動額合計	△559	△559	101,386
当期末残高	4,257	4,257	4,824,562

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	373,717	863,273	3,583,314	4,820,305
当期変動額				
新株の発行	78,625	78,625		157,250
剰余金の配当			△151,597	△151,597
親会社株主に帰属する当期純利益			484,811	484,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	78,625	78,625	333,213	490,463
当期末残高	452,342	941,898	3,916,527	5,310,769

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,257	4,257	4,824,562
当期変動額			
新株の発行			157,250
剰余金の配当			△151,597
親会社株主に帰属する当期純利益			484,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,341	△4,341	△4,341
当期変動額合計	△4,341	△4,341	486,122
当期末残高	△83	△83	5,310,685

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	799,051	736,043
減価償却費	63,273	64,639
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,148	△24,974
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,770	△2,464
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5,857	697
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147	△2,714
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,985	8,836
受取利息及び受取配当金	△948	△959
支払利息及び社債利息	76,847	68,691
社債発行費	5,446	—
固定資産除却損	1,359	6,919
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△6,038
投資有価証券評価損益(△は益)	—	366
売上債権の増減額(△は増加)	△181,115	△49,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	672,140	△144,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,542	△26,812
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,932	△19,939
その他	△230,756	△5,749
小計	1,039,426	602,276
利息及び配当金の受取額	955	641
利息の支払額	△73,157	△65,028
法人税等の支払額	△284,263	△253,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,960	283,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△26,744	△39,707
無形固定資産の取得による支出	△30,402	△1,495
投資有価証券の取得による支出	△1,172	△2,076
投資有価証券の売却による収入	47	25,059
その他	3,567	△4,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,295	△22,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△190,000	—
長期借入れによる収入	3,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,191,949	△3,155,042
社債の発行による収入	394,553	—
社債の償還による支出	△579,000	△549,000
株式の発行による収入	—	157,250
配当金の支払額	△402,160	△151,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768,555	△698,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,699	△436,956
現金及び現金同等物の期首残高	4,422,082	4,481,782
現金及び現金同等物の期末残高	4,481,782	4,044,825

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301.63円	1,359.43円
1株当たり当期純利益	136.00円	130.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	504,106	484,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	504,106	484,811
普通株式の期中平均株式数(株)	3,706,550	3,714,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。